

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 互 智司
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 並木 隆
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 並木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,290	8,439	16,477
経常利益 (百万円)	179	520	1,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	80	310	684
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数 (千株)	20,080	20,080	20,080
純資産額 (百万円)	66,075	66,167	66,090
総資産額 (百万円)	67,349	67,575	67,914
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.09	19.85	43.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	98.1	97.9	97.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	84	1,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	371	644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	234	453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,677	38,174	38,857

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.11	10.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。その一方で、新たな変異株による感染者数の急拡大、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰及び急激な円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、既存店舗の活性化策として旗艦店舗であるジュエリーツツミ御徒町店等計6店舗のリニューアルを実施し営業力を強化するとともに、多種多様なお客様のご要望にお応えできる体制の強化や新商品の企画・開発に取り組み、魅力溢れる店舗づくりに努力してまいりました。

その結果、売上高は8,439百万円（前年同期比15.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は472百万円（前年同期比363.1%増）、経常利益は520百万円（前年同期比189.5%増）、四半期純利益は310百万円（前年同期比283.2%増）となりました。

なお、当社の事業内容は、宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報ごとの業績の状況の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、67,575百万円となり、前事業年度末と比較して339百万円減少しております。これは主に、原材料及び貯蔵品が380百万円、仕掛品が240百万円、建物が221百万円増加したものの、現金及び預金が682百万円、商品及び製品が442百万円、売掛金が137百万円減少したことによるものです。

負債の部は、1,408百万円となり、前事業年度末と比較して415百万円減少しております。これは主に、未払消費税等が198百万円、未払法人税等が111百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、66,167百万円となり、前事業年度末と比較して76百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が75百万円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は、配当金の支払に伴い減少したものの、四半期純利益の計上に伴い増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動並びに財務活動によりそれぞれ84百万円、371百万円、234百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ682百万円減少し、38,174百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は84百万円となり、前年同四半期と比べ119百万円の減少となりました。

これは主に、前年同四半期において、税引前四半期純利益を175百万円計上し、棚卸資産の増加262百万円、仕入債務の減少2百万円、未払消費税等の減少105百万円があったことに対し、当第2四半期累計期間において、税引前四半期純利益を508百万円計上し、棚卸資産の増加178百万円、仕入債務の減少89百万円、未払消費税等の減少198百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は371百万円となり、前年同四半期と比べ54百万円の増加となりました。

これは主に、前年同四半期と比べ有形固定資産の取得による支出が120百万円、差入保証金の回収による収入が39百万円それぞれ増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は234百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円の減少となりました。

これは主に、前年同四半期と比べ配当金の支払額が5百万円減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、15百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		20,080,480		13,098		15,707

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732	62.27
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271	8.13
公益財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	560	3.58
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟	354	2.27
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA-DUBLIN - BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED (常任 代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	171	1.09
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	134	0.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	113	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟	111	0.71
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	104	0.66
計	-	13,553	86.73

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,453千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

560千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

112千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,453,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,606,700	156,067	-
単元未満株式	普通株式 20,480	-	-
発行済株式総数	20,080,480	-	-
総株主の議決権	-	156,067	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	4,453,300	-	4,453,300	22.17
計	-	4,453,300	-	4,453,300	22.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,857	38,174
受取手形及び売掛金	1,107	972
商品及び製品	12,278	11,835
仕掛品	492	732
原材料及び貯蔵品	2,270	2,651
その他	111	143
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	55,111	54,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,478	5,185
その他(純額)	1,313	1,089
有形固定資産合計	8,792	6,274
無形固定資産		
	262	237
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	-	2,855
その他	3,747	3,703
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,747	6,558
固定資産合計	12,802	13,071
資産合計	67,914	67,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256	167
未払法人税等	407	296
引当金	216	227
その他	871	638
流動負債合計	1,751	1,329
固定負債		
長期未払金	44	44
その他	26	33
固定負債合計	71	78
負債合計	1,823	1,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	47,336	47,412
自己株式	10,060	10,060
株主資本合計	66,081	66,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	9
評価・換算差額等合計	9	9
純資産合計	66,090	66,167
負債純資産合計	67,914	67,575

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,290	8,439
売上原価	3,318	3,956
売上総利益	3,972	4,482
販売費及び一般管理費	1 3,870	1 4,009
営業利益	102	472
営業外収益		
受取配当金	21	17
受取家賃	25	22
助成金収入	30	-
その他	8	12
営業外収益合計	85	53
営業外費用		
支払手数料	7	-
不動産賃貸費用	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	179	520
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	4	12
特別損失合計	4	12
税引前四半期純利益	175	508
法人税、住民税及び事業税	83	188
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	94	197
四半期純利益	80	310

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175	508
減価償却費	106	91
減損損失	4	12
受取利息及び受取配当金	22	18
助成金収入	30	-
為替差損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	152	135
棚卸資産の増減額(は増加)	262	178
仕入債務の増減額(は減少)	2	89
未払消費税等の増減額(は減少)	105	198
その他	52	63
小計	39	191
利息及び配当金の受取額	22	18
助成金の受取額	30	-
法人税等の支払額	217	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269	389
無形固定資産の取得による支出	25	19
差入保証金の差入による支出	21	-
差入保証金の回収による収入	-	39
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	526	0
自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	526	-
配当金の支払額	240	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759	682
現金及び現金同等物の期首残高	38,437	38,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,677	1 38,174

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(投資不動産の計上)

当第2四半期会計期間において、建て直しが完了した店舗不動産の一部を賃貸することとしております。これに伴い、当第2四半期累計期間の四半期貸借対照表において、「有形固定資産」の「土地」2,293百万円及び「建物」562百万円を、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ2,855百万円振替えております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賞与	1,421百万円	1,424百万円
賞与引当金繰入額	181	186
退職給付費用	18	20
賃借料	860	895

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	37,677百万円	38,174百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	37,677	38,174

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	236	15	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が518百万円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が9,711百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	234	15	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業内容は、ネックレス・プレスレット、指輪、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	製品及びサービスごとの情報					合計
	ネックレス・プレスレット	指輪	小物	その他	売上控除等	
外部顧客への売上高	3,342	2,530	1,478	7	68	7,290

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	製品及びサービスごとの情報					合計
	ネックレス・プレスレット	指輪	小物	その他	売上控除等	
外部顧客への売上高	4,021	2,778	1,713	-	74	8,439

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円09銭	19円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	80	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	80	310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,895	15,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 234百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ツツミ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 俊直
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの2022年4月1日から2023年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。